

新型コロナウイルス感染拡大により実施されたオンライン授業環境における 障害学生への合理的配慮の現状と課題

堀田愛美*, 植村八潮*, 野口武悟*
* 専修大学文学部
lz090024@senshu-u. jp

2020年春以降の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大を受けて、国内の多くの大学でオンラインによる非対面式の授業(オンライン授業)が実施された。しかし、オンライン授業環境のもとでの障害学生への支援については先行研究もなく、その実態は詳らかではない。そこで、本研究では全国の学生数3千人以上の大学を対象として質問紙調査を行い、オンライン授業環境における障害学生への合理的配慮の現状と課題を明らかにした。

Current status and issues of reasonable accommodation for students with disabilities in online classes under the COVID-19

Manami HOTTA*, Yashio UEMURA*, Takenori NOGUCHI*
* School of Letters, Senshu University

1. 背景と目的

今春以降の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大を受けて、全国の多くの大学では、前期の授業を従来の対面型ではなくオンラインによる非対面式(以下、オンライン授業)に切り替えた。それに伴い、全国の大学に在籍する約3.7万人の障害学生[1]もオンライン授業を受講することとなった。

しかし、オンライン授業における障害学生支援については、調査はおろか報告もほとんど見られず、その実態は詳らかではない。ほとんどの大学が十分な準備時間のないままにオンライン授業を開始せざるを得なかったため、障害学生の支援に手が回っていない可能性も考えられる。

そこで、本研究では、質問紙調査を通して、大学のオンライン授業環境下での障害学生への合理的配慮の現状と課題を明らかにする。

2. 方法

本研究では、全国の在籍学生数3,000人以上の規模の大学236校を対象として、郵送による質問紙調査を実施した。質問項目としては、選択式の設問16項目、自由記述式の項目4項目の合わせて20項目とした。調査期間は2020年8月14日から9月19日とした。

なお、本稿は9月15日消印分までの回収データを用いている。

3. 結果

質問紙調査の結果、236校のうち60校からの回答があり、回収率は25.4%であった。60校の内訳は、国立大学が21校、公立大学が4校、私立大学が35校であった。また、大学系統別内訳は、総合大学が39校、理系大学が4校、文系大学が12校、その他（美術系等）が5校であった。

3.1 障害学生支援担当部署の有無による支援内容の差異

回答のあった大学60校のうち、障害学生支援担当部署が「ある」と回答した大学は38校、「ない」と回答した大学は22校であった。障害学生支援担当部署の有無を大学の設置形態別に見てみると、部署有は、国立大学が21校のうち18校、公立大学が4校のうち4校、私立大学が35校のうち16校であった。国公立大学では私立大学と比較して障害学生支援担当部署の設置割合が高かった。

この障害学生支援担当部署の有無によって支援内容に差異があるのだろうか。

まず、2016年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）に基づく学内のガイドライン等の策定状況について見ていく。障害学生支援担当部署がある大学38校のうち、ガイドライン等を定めている大学は33校（86.8%）、現在ガイドライン等はないが今後定める予定の大学が3校、現在ガイドライン等がなく今後も定める予定がない大学が1校であった（1校は未記入）。一方で、障害学生支援担当部署がない大学22校のうち、ガイドライン等を定めている大学は16校（72.7%）、現在ガイドライン等がなく今後も定める予定がない大学が4校であった（未記入2校）。このことから、障害学生支援担当部署を設置する大学のほうがガイドライン等を定めている割合が高めであることがわかった。同時に、障害学生支援担当部署が設置されていなくてもガイドライン等を定めている大学が7割にのぼることもわかった。

次に、障害学生支援担当部署の有無によって、障害学生からの要望や障害学生の支援方法の授業担当教員への伝達状況について見ていく。障害学生支援担当部署がある大学38校のうち、障害学生からの要望等をすべて伝えるとした大学は14校、ケースバイケースとした大学が16校であったが、一切伝えないという大学も1校あった。一方で、障害学生支援担当部署がない大学22校のうち、障害学生からの要望等をすべて伝えるとした大学は6校、ケースバイケースとした大学が14校、一切伝えないという大学も1校あった。このことから、障害学生支援担当部署を設置する大学ほど、障害学生からの要望をすべて伝える傾向にあった。

3.2 LMS とアクセシビリティ

オンライン授業においては、各大学で導入するLMS（Learning Management System）を用いるケースも多い。そこで、導入するLMSの種類と、LMSについてのアクセシビリティ評価の有無について調査した。

導入しているLMSとしては、60校のうち、Moodleが17校、manabaが11校で、上位となった（表1）。

その内訳を見てみると、Moodleを採用している大学のうち11校が国立大学、6校が私立大学であった。一方、manabaは10校が私立大学、1校が国立大学であった。これらのことから、Moodleは国立大学、manabaは私立大学でのシェアが高いことがわかった。

LMSの導入に際して、各大学ではそのアクセシビリティ（障害学生が使いやすいかどうか）の評価を行っているのだろうか。「行った」と回答した大学は4校。「行っていない」と

の回答は 49 校（未導入も含む）であった（未記入は 7 校）。このことから、LMS を導入するに際して障害学生にとっての使いやすさが十分に評価されないままに導入されていることが明らかとなった。

表 1 大学で導入されている LMS

LMS の名称	導入校数
Moodle	17
manaba	11
WebClass	8
ALC NetAcademy NEXT	3
Blackboard	2
CoursPower	1
その他	15

3.3 新たに導入したオンライン会議システム

COVID-19 の感染拡大を受けて、調査に回答した 60 校すべてが新たにオンライン会議システム等を利用し始めたと回答した。そのシステムとして多くあがったのは、Zoom が最多で 48 校、次いで Microsoft Teams の 31 校、Google Meet の 20 校、YouTube の 16 校、Webex の 12 校などであった（複数回答）（表 2）。

表 2 大学で導入されているオンライン会議システム等（複数回答）

システムの名称	採用校数
Zoom	48
Microsoft Teams	31
Google Meet	20
YouTube	16
Webex	12
Skype	6
Slack	5
その他	3

オンライン会議システム等の導入にあたっては、60 校のうち 48 校が「従来使用していた LMS に加えて、オンライン会議システム等を新たに併用し始めた」と回答し、残る 12 校は「これまで LMS を使用しておらず、オンライン会議システム等のみを新たに利用し始めた」と回答した。既存の LMS が全面的なオンライン授業を想定した仕様、サービスとなっておらず、急遽、汎用的なオンライン会議システム等を導入せざるを得なくなった状況がうかがえる。

なお、今回の調査ではオンライン会議システム等のアクセシビリティの評価についてはたずねていない。この点については、今後追加調査等を行っていきたい。

3.4 オンライン授業に関する障害学生への支援

オンライン授業に関して障害学生にどのような支援を行ったかを記述式でたずねた。その結

果、49校から回答が寄せられた。回答内容を分類すると、「聴覚障害学生に対して特別の配慮をした資料を用意した」が42件で最も多く、次いで「課題提出期限の延長」が13件、「授業で用いた資料を別途配布する」が8件となった。

また、授業で用いられるLMSやオンライン会議システム等に関して障害学生からの相談や要望が寄せられたがどうかをたずねた。これに対しては、60校のうち39校が「はい」と回答し、21校が「いいえ」との回答であった。「はい」と回答した39校のうち38校からは具体的な相談や要望の内容を記述してもらった。記述内容を分類すると、「授業に関する情報管理についての相談」が15件、「新規に利用開始したシステムを扱う難しさに関する相談」が12件、「聴覚障害への対応願い」が10件、「オンライン授業時のカメラ・マイクオフでの参加希望」が7件となった。

4. 考察

質問紙の最後には自由記述欄を設けた。その記述内容に触れながら本稿全体の考察を述べたい。

自由記述からは、オンライン授業の実施に伴い時間の猶予なく新たなシステムを導入したために、障害学生のフォローにまで手が回りにくかった等の意見も散見された。とりわけ、視覚障害や聴覚障害の学生よりも、発達障害の学生がオンライン授業や新たなシステムに順応することに困難があり、その対応に苦慮している状況が垣間見えた。

一方、少ない件数ではあったが、一部の障害学生にとってはオンライン授業になったことでむしろ学修しやすくなったという意見も聞かれた。オンライン授業によって障害学生への支援が不十分なのではないかとの推測のもと研究に着手したが、オンライン授業ゆえのメリットがあることにも気づかされた。

今回の調査を通して、大学のオンライン授業環境下での障害学生への合理的配慮の現状と課題を大まかには把握することができた。しかし、上述のようなメリットも含めて、さらに詳しく実態を明らかにするべく、今後はいくつかの大学等を事例としてインタビュー調査等を行う予定である。

注・文献

[1] 日本学生支援機構. 令和元年度(2019年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書. 2020, p.8.

付記

ご多忙のところ、本研究の調査にご協力いただいた大学のみなさまに、ここに記して感謝申し上げます。

また、本研究は、専修大学情報科学研究所共同研究助成(2020年度)「新型コロナウイルス感染症拡大により実施された大学のオンライン授業における合理的配慮に関する調査研究」の成果の一部である。